

事務事業評価表

○基礎情報

課名		社会教育課香川公民館	作成責任者
施策目標	5	自分を見つめ、地域を見つめる社会教育と文化財保護を推進する	鈴木 朗

常勤職員		常勤職員以外			総従事者
管理職	左記以外	再任用短時間	会計年度任用職員	派遣職員	総人工
1 人	1 人	1 人	8 人	0 人	5.38 人

時間外勤務時間	
総時間	一人あたり月平均
36 時間	3.0 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H30年度	R元年度	R2年度
社会教育事業・イベントの参加者数	48,282人	50,000人	49,636人	37,220人	306人
文化財の指定件数	43件	49件			
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	家庭教育・幼児期の教育の支援
2	地域教育力の向上
3	効果的な社会教育の推進
4	地域の学習拠点としての公民館の充実
5	文化財の保護・活用
6	0

(評価の見方) **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった

C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める

2 未着手事業(計画していたが未実施に終わった)

A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった

D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない

実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績が

B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める

E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない

なかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和2年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)											Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事 者数	会計 区分	R元予算(円) R元決算(円)	R2予算(円) R2決算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 どうなったか(生ま (対象) (手段・方法) れた成果・効果)	事務事業の指標	R2目標値	R2実績値	評価	取組 時間	事務 改善	休・ 廃止
1	公民館利用者活動 支援事業(公民館)	4	1.73	一般	8,120,000 7,971,180	7,342,000 7,192,272	コロナ禍において、利用者の安全確保を優先すべく、利用制限等を定めたガイドラインを基に感染防止対策を講じて施設の運営を行うことで、利用者の活動支援に寄与した。	利用件数(年間)	3,500件	1,116件	C	変動 なし		
2	社会的要請課題を テーマとした事業(公 民館)	3	0.48	一般	189,000 167,000	45,000 41,705	対面式による講座の代替としてオンラインによる講座や動画配信を実施し、地域課題解決に向けた学びの機会を提供に寄与するとともに、今後のオンライン講座の本格的な実施に向けた環境整備を図った。	事業数	15事業	5事業 (動画3事業 439回) (オンライン2事業 35人)	A	変動 なし	●	
3	子ども事業(公民館)	2	0.45	一般	391,000 364,553	66,000 66,000	対面式による講座の代替としてオンラインによる講座や動画配信を実施し、楽しみながら学べる体験型学習の提供に寄与するとともに、今後のオンライン講座の本格的な実施に向けた環境整備を図った。	事業数	11事業	5事業 (動画2事業 371回) (オンライン3事業 68人)	A	変動 なし		
4	家庭教育支援関連 事業(公民館)	1	0.31	一般	160,000 117,400	0 0	対面式による講座の代替としてオンラインによる講座を実施し、子育て中の保護者が保育をしながら気軽に参加し、安心して受講できる機会の提供に寄与するとともに、今後のオンライン講座の本格的な実施に向けた環境整備を図った。	事業数	6事業	1事業 (オンライン1事業 16人)	A	変動 なし		

5	地域交流事業(公民館)	4	0.28	一般	106,000 110,000	10,000 6,000	対面式による講座の代替として動画配信の実施を行い、新たな形による地域交流の機会や地域教育力向上に寄与した。	事業数	3事業	1事業 (動画1事業 1007回)	C	変動なし	●	
6	学習成果の還元事業(公民館)	3	0.80	一般	195,000 190,000	0 0	新型コロナウイルス感染症の影響により「公民館まつり」や「こどもまつり等が中止になり、その代替として利用団体・サークルの活動の様子を撮影した動画及び作品の館内展示を行うなど学習成果を発表還元する機会の創出に寄与した。	事業数	3事業	1事業	C	変動なし	●	
7	公民館ふれあい事業(公民館)	3	0.32	一般	203,000 165,400	14,000 13,000	対面式による講座が実施できなかったことから、オンラインによる講座や動画配信を通じて、学習活動の活性化や地域コミュニティ創造に寄与するとともに、今後のオンライン講座の本格的な実施に向けた環境整備を図った。	事業数	9事業	11事業 (動画9事業 15390回) (オンライン2事業 7人)	S	変動なし	●	
8	次世代育成ネットワーク事業(公民館)	3	0.15	一般	0 0	0 0	新型コロナウイルス感染症の影響により、次世代を担う若年層に公民館を知ってもらう機会の創出のためのインターンシップ生の受入れや「公民館まつり」への中学生のボランティア受け入れ等は実施できなかった。	事業数	3事業	0事業	Z	減少		
9	学習情報の提供(公民館)	4	0.20	一般	6,000 6,000	0 0	新型コロナウイルス感染症の影響により、発行回数は減少したが、既存の広報媒体の他に公民館の講座情報や公民館報の発行、積極的なメール配信やSNSによる情報発信等を行い公民館事業をPRし公民館周知の一助とすることができた。	公民館報等の情報紙の発行回数	6回	1回	C	変動なし	●	
合計					R2予算(円)	7,477,000								
					R2決算(円)	7,318,977								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)

〈5公民館としての取り組みと成果〉

産後体操を通じて、子育て中の親の不安や閉塞感の解消に努め、子育て中の保護者同士による情報交換や悩みを分かち合うことで孤独な子育てを回避することを目的とした講座「スマイリングままサロン」について、例年は、各公民館で開催していたが、コロナ禍の中、参加者が集まっていた開催が困難なため、5館協働によるZoomを使ったオンライン講座を3月に3回にわたって開催した。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、当面は地域住民の活動や公民館の事業に影響を及ぼすことが想定されるなかで、引き続き5館が連携を密に図り、工夫を凝らしながら社会教育の推進に努めていく。また、コロナ禍においても社会教育の灯を絶やさぬため、公民館5館のみならず、社会教育施設(図書館、体験学習センター、青少年会館を含め)の職員を対象に、Zoomを使ったオンライン講座を実施するための基礎知識、実際の操作を習得するための研修を実施しスキルアップを図るとともに、市民対象のオンライン講座を開催した。

〈香川公民館の取り組みと成果〉

香川公民館の第4次実施事業の事務事業数は、「災害応急対策活動」「庁内共通事務」を除き11事業あり、その内政策的事業は9事業である。新型コロナウイルス感染症の影響により、対面による主催事業を中止したことや約3か月間の臨時休館や開館後の利用制限による運営等によって事業全体に大きく影響を及ぼした。対面による講座ができなかった代替手段として、オンラインによる講座や社会教育の動画配信を行い、また公民館まつり中止により利用団体・サークルの活動成果還元の見合い機会創出を図るため、ミニ発表会・展示会として館内での上映や展示など行った。評価については、公民館ふれあい事業は、目標値を概ね達成し市民の反応も好評だったことから「S」とし、指標を達成できなかったが、成果はあがった事業として3事業を「A」、指標を達成できなかったが今後成果が見込めるとして4事業を「C」、実施を計画しているがコロナの影響により未実施となったため1事業を「Z」とそれぞれ評価した。また、施策指標「社会教育事業・イベントの参加者数」は、前年と比べて約99%の大幅な減となった。この理由としては、上記と同様に、新型コロナウイルスまん延防止のため対面式による事業ができなかったことによるものである。なお、コロナを契機に新たな取り組みとして実施したオンライン講座については、試行的な意味合いも含んだ形で実施したなか、その効果や課題点もしっかり把握したなかで次年度の本格実施にむけ活かしていきたい。

職員の勤務実態については、4～5月の間、新型コロナウイルス関連による他課への応援職員や臨時休館等突発的な業務も発生したなか、時間外勤務は令和元年度 総時間74時間、一人当たりの月平均6.2時間に対して令和2年度は、総時間36時間 一人当たりの月平均3.0時間であり、前年度比較で総時間は38時間、一人当たりの月平均では3.2時間減少した。令和3年度は、再任用短時間職員が1名減となり厳しい体制になると思われるが、事務のより一層の効率化や職員間の協力体制を強固にして、時間外削減に努めワークライフバランスを図っていきたい。

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は－)	事務改善の内容
2	社会的要請課題をテーマとした事業	令和3年度事業実施方針に基づき事業を展開していくうえで、より効率的な事業進捗を図ることが必要であると考え、社会的要請課題をテーマとした事業・地域交流事業・公民館ふれあい事業を地域課題解決等事業、学習成果の還元事業と学習情報の提供を学習成果活用・学習情報提供事業にそれぞれまとめる。
5	地域交流事業	
6	学習成果の還元事業	
7	公民館ふれあい事業	
9	学習情報の提供	

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は－)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
－	－	第4次実施計画作成の際、適切に事業の統合等を図っており、現時点において事業の休・廃止は困難であるが、引き続き効果的、効率的な事業運営に努める。